

2022年 第1号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊いたします。

中津川北商工会  
Nakatsugawakita Shokokai

今回は『事業承継』をテーマにフォーカスしました。  
事業承継は事業者にとって大きな大きな課題となっています。  
事業承継の対策を早めに講じることで、自社の存続と成長につなげていくことが求められます。ぜひ支援機関への早めのご相談をおすすめしま

### ▶①小規模事業者にとって事業承継は大きな課題

事業承継とは、会社の経営権を後継者に引き継ぐことをいいます。事業承継には親族内承継、社内承継、M&A（外部への承継）の3種類があります。

経営者が高齢になってくると事業の継続について検討します。現代においては廃業を検討している経営者も増えていますが、廃業もタダですることはできません。廃業してしまうと取引先や従業員にも影響が出ます。

また、事業を承継するにしても、親族内に後継者がいれば問題ありませんが、いない場合には後継者を探すあるいは育てる必要があります。その場合、事業承継するにしてもすぐにはできず、時間がかかるので事前の準備が必要になってきます。

事業承継が失敗すると「本業がうまくいけなくなり業績が悪化する」、「事業承継がうまくいかないことにより従業員が辞めていく」、「業績の落ち込み、従業員の離脱などにより経営状況が悪化し廃業に追い込まれる」ことが起こり得る可能性があります。

事業承継を成功させるには「早い時期から準備を始める」、「相続トラブルの対策を行う」、「資金・税金対策を徹底する」ことが大切です。これら事前に準備を行い、必要な手続きや申請があればやっておくことで事業承継を成功に導くことができます。

### ▶②実際に商工会が相談を受けて事業承継を成功させた事例

#### ■ レストランの料理長から一転、客として訪れていたペンションのオーナーに

##### 1. 事業承継の手続きを商工会に相談

ホテルのレストランで料理長だったA氏（46歳）は、40年以上続くペンションを気に入って毎年訪れていました。ペンションのオーナーから「子供たちは継ぐ気がないので廃業を考えている」という話を聞いて、自分の知識と経験を活かしていつか独立したいと考えていたA氏は、大好きなペンションが無くなってしまうのを食い止めたいと、自分が継ぐことを決意。当初はA氏みずから不動産の買取や契約書作成などについて調べていました。それを聞いたオーナーは事業承継の手続きについて商工会に相談しました。

##### 2. 商工会が関係機関を紹介、補助金申請支援も実施

相談を受けた商工会が事業承継・引継ぎ支援センターや地元金融機関、日本政策金融公庫を紹介。この繋がりから司法書士に譲渡契約書を作成してもらえました。開業資金は共同融資を受けることができ、さらに国の事業承継補助金の申請支援を商工会が実施して採択され、店舗の改装費用に活用することができました。こうしてA氏は不動産や商号を引き継ぎ、事業承継が実現しました。その後、A氏は自分が思い描くアイデアで新しいメニュー提供や企画を実施し、ペンション経営を続けています。

### ▶③商工会と関係機関が連携し、さまざまな形の事業承継をサポートします

#### ■ さまざまな形の事業承継相談をワンストップで解決

「後継者が決まっていなくて誰かに事業を継いでもらいたい」「子供（または親族以外）に継がせようと思っているがどんな手続きが必要？」こういったことは安易に他人に相談することができず、正確な情報をどこで入手できるのか分からず、時間だけが過ぎて行ってしまう、ということが起こりがちです。

#### ◆まずは相談することから始めてみませんか？◆

事業承継に向けた準備は、経営者にとって身近な相談相手である商工会や関係機関のサポートを受けながら着実に進めていきましょう。「事業承継は後継者を自分で探さないと進められない」と思っていないですか？親族での承継以外にも、従業員承継や、上記の事例のような第三者承継といった形もあります。それらは、商工会を通じた事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫との連携、データベース登録によるマッチングシステム「あつぎデータベース」の活用などで事業承継を成功へと導くことができます。

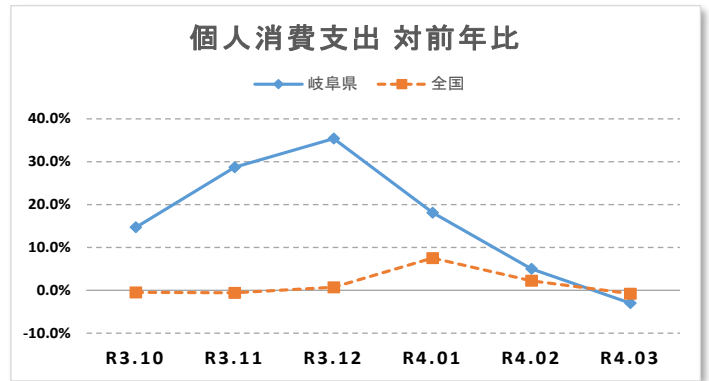
そういった支援策もご自身で調べて取り組んでいただく必要はございません。商工会がお手伝いいたしますので、まずは商工会へご相談ください！

## ▶岐阜県内の消費動向

コロナ禍は3年目に入っても収束の兆しを見せず、全国的に消費の低迷が続いています。

そんな中、岐阜県は3年秋以降に、その前年の減少分を上回る回復が見られました。動き始めたサービス消費がけん引していると思われます。

4年に入ると、まん防要請で消費は一気に落ち込みました。今後は、ウクライナ問題による値上げラッシュとリベンジ消費のバランスを見据えた消費活動が予想されます。 [出典：岐阜県統計情報 経済指標]



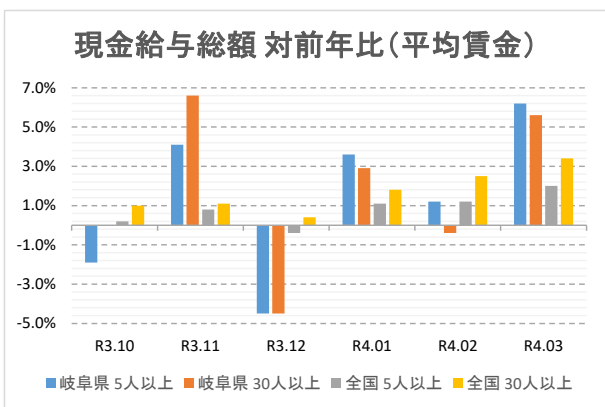
## ▶地域別景況予報 2022年6~8月期見通し

| 地域名   | 総合指数 | 個人消費 | 生産活動 | 設備投資 | 企業収益 | 資金需要 |
|-------|------|------|------|------|------|------|
| 岐阜    | ☀️   | ☀️   | ☀️   | ☀️   | ☔️   | ☀️   |
| 西濃    | ☀️   | ☀️   | ☀️   | ☀️   | ☀️   | ☀️   |
| 東濃・可茂 | ☔️   | ☔️   | ☔️   | ☔️   | ☁️   | ☁️   |
| 飛騨・郡上 | ☁️   | ☁️   | ☀️   | ☁️   | ☁️   | ☁️   |

岐阜県の景況感は、アパレル業界において昨年比で受注及び生産が拡大しているものの、コロナ前の水準にほど遠い状況にあります。製造業や土木・建築業は概ね堅調ではありますが、原材料不足による生産活動の遅れや受注減少が見られます。

東濃・可茂地域では、前期と比べ生産活動が悪化。世界的な半導体不足と鋼材・燃料などの価格が軒並み上昇し、調達に影響が出ている業種が多いです。 [出典：㈱OKB 総研 景況指数調査（公開値の加工編集を施しております）]

## ▶事業所規模別 平均賃金の推移



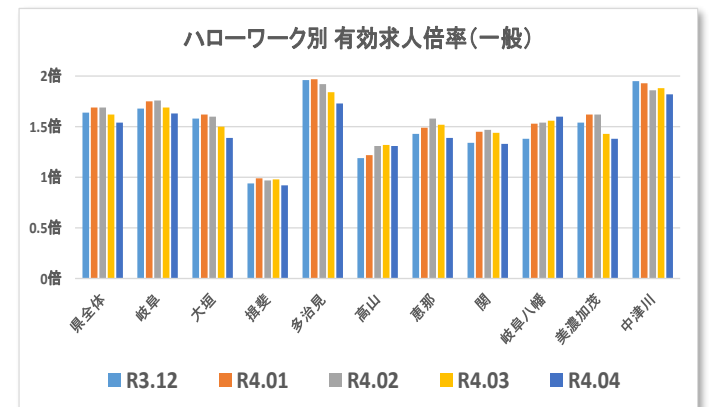
対前年比率は目まぐるしく乱高下していましたが、4年に入って増加傾向に転じています。

岐阜県では、比較的小規模な企業を含む労働者5~29人(5人以上と表記)の事業所の伸び率が大きく、人材確保に向けた配慮が伺えます。5人以上事業所が3ヶ月連続で増加したのに対し30人以上事業所は2ヶ月ぶりの増加となりました。

R4.3月の平均現金給与総額は、岐阜5人以上：258,862円、岐阜30人以上：293,230円、全国5人以上：288,709円、全国30人以上：330,619円となっています。

[出典：岐阜県統計情報 毎月勤労統計調査]

## ▶ハローワーク別 有効求人倍率の推移



岐阜県の求人倍率は、1.5倍超が続き堅調に推移していましたが、4年に入り減少に転じました。

多治見・中津川は2倍近くまで倍率が伸び、人材確保の難易度が相当高いことが伺えるものの、全体と同様に足元で倍率は減少しており、求人難もやや落ち着いてきた様子です。

昨年秋頃より全ての地区において前年同月の倍率を上回る傾向にあり、景気の持ち直しが感じられます。4月時点の一般の求人倍率は1.60倍と昨年同月から0.31ポイント上回り、パートも1.47倍で0.18ポイント増加しています。

[出典：岐阜労働局 毎月勤労統計調査]